様式第１

平成　　年　　月　　日

　○○経済産業局長　殿

住　　　所（郵便番号、本社所在地）

氏　　　名（名称及び代表者の氏名）印

平成２１年度新事業活動促進支援補助金（新連携支援事業）計画書

（連携体構築支援事業）

　新事業活動促進支援補助金（新連携支援事業）の交付を受けたいので、下記の書類を添えて提出します。

記

１．補助事業計画書（別紙１のとおり）

２．経費明細表（別紙２のとおり）

３．株主等一覧表（別紙３のとおり）

４．経営状況表（別紙４のとおり）

５．過去２年間の貸借対照表、損益計算書

６．会社案内等事業概要の確認ができるパンフレット

別紙１

補助事業計画書

（事業区分：連携体構築支援事業）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １．補助事業者の概要 | | | | |
|  | 名　　称：  代表者名及び役職名：  住　　所：  電話番号：  FAX番号：  ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：  連絡者名及び役職名： | | | |
| 資本金  出資金 | 千円 | 従業員 | 人 |
| 業種  （形態） |  | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 直近２年間分の財務データ（売上高、経常利益、自己資本） | | | |
|  | 売上高（千円） | 経常利益（千円） | 自己資本（千円） |
| 年度 |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |
| ２．補助金の交付を受けた実績（過去５年間の実績）及び本実施テーマに関わる内容で当該年度の他の補助金への申請（予定を含む）状況 | | | | |
| ３．実施テーマ | | | | |
| ４．新連携事業の概要（連携して行う事業の概要を記載）  （１）新事業活動の内容  （２）市場ニーズ  （３）市場規模  （４）競合する事業者、事業分野等との比較・相違点  （５）需要の開拓の規模  （６）事業概略図（ⅰ名称、ⅱ持ち寄る能力・技術等、ⅲ連携体での役割を構成図で記載） | | | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ５．連携参加者 | | | |
|  | 中小企業者（申請者を含む。） | | |
|  | ①名称、②住所、③代表者名 | ④資本金、⑤従業員数、⑥業種、⑦持ち寄る能力・技術等、⑧連携体での役割 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |
|  |  |  |
| 連携参加者のうち大企業者・協力者 | | |
|  | ①名称、②住所、③代表者名 | ④資本金、⑤従業員数、⑥業種、⑦持ち寄る能力・技術等、⑧連携体での役割 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
|  |  |  |
| （注）大企業者とは、本事業を共同で行う中小企業者以外の事業者。  　　　協力者とは、本事業の実施に協力する大学その他の研究機関、独立行政法人、特定非営利活動法人（特定非営利活動促進法（平成１０年法律第７号）第２条第２項に規定する特定非営利活動法人をいう。）及びその他の者。 | | | |
| ６．具体的事業内容（連携体構築支援事業として行う具体的事業内容を記載） | | | |
| ７．事業の必要性（連携事業を実施するにあたり、当該補助金の必要性を記載） | | | |
| ８．当該年度事業実施スケジュール（実施内容及び実施時期を記載） | | | |
| ９．連携事業についてのこれまでの取り組み（本補助事業に申請するまでの経緯等を記載） | | | |

別紙２

経　費　明　細　表

①経費配分内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  区分 | 経費  区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付  申請額 | 積算基礎 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |

（注１）「事業区分」とは、連携体構築支援事業をいう。

（注２）「経費区分」とは、謝金、旅費、事業費、その他の経費をいう。

（注３）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するに必要な経費をいう。

（注４）「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで、補助対象となる経費をいう。

（注５）「補助金交付申請額」とは、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

（注６）積算基礎は、必要に応じて内容が分かる書面を添付するなど詳細に記入すること。

②資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| 補　　助　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計　　額 |  |  |

③補助金相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 補助金相当額（円） | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計　　額 |  |  |

　（注）補助金の支払は、原則として補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要がある。

④補助事業の経理担当者の役職名・氏名

別紙３

株　主　等　一　覧　表

（平成 　年　 月 　 日現在）

　　　　　　　　 会社名

（株　主　等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主名  出資者名 | 住 所 | 持株数  出資価額 | 比 率 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　総株数（総出資価額）：

（注１）株主、出資者が法人の場合は、備考欄にその法人の資本金又は出資金（千円）及び従業員数を記入すること。

（注２）比率は、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記入すること。

（役 員）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏 名 | 住 所 | 備 　 考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）他社の役員又は職員を兼務している場合は、備考欄にその会社名、資本金又は出資金（千円）、従業員数及びその会社での役職名を記入すること。

別紙４

経営状況表

　　　　　　　　 　　　会社名

　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期別  項目 | 第 期  　　年　　月　　日から  年　　月　　日 | 第 期  年　　月　　日から  年　　月　　日 |
| 売　　上　　高 Ａ |  |  |
| 経　常　利　益 Ｂ |  |  |
| 総　　資　　本 Ｃ |  |  |
| 自　己　資　本 Ｄ |  |  |
| 流　動　資　産 Ｅ |  |  |
| 流　動　負　債 Ｆ |  |  |
| 総資本経常利益率  Ｂ／Ｃ×１００ |  |  |
| 売上高経常利益率  Ｂ／Ａ×１００ |  |  |
| 自己資本比率  Ｄ／Ｃ×１００ |  |  |
| 流動比率  Ｅ／Ｆ×１００ |  |  |

（注１）本資料は、過去２期又は３期（決算期間が１年であるときは２期、半年であるときは３期）の財務諸表により作成すること。

（注２）金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記入すること。

（注３）貸借対照表、損益計算書を添付すること。

（注４）現在事業を営んでいない、設立間もない等の理由により上記の貸借対照表等財務諸表作成が困難な場合は、事前に各経済産業局に相談すること。